

介護事業者倒産1.4倍

昨年最多76件 人手不足響く

介護サービス事業者の倒産件数（負債額1千万円以上）が昨年1年間に前年比1.4倍の76件に達し、2000年の介護保険制度開始から最多を記録したことが13日、信用調査会社の東京商工リサーチのまとめで分かった。

景気回復で他業種に人材が流れ、人手不足が深刻化していることや、事業者を支払われる介護報酬が昨年2.27%引き下げられたことが主な要因。全体の企業倒産はバブル期並みの低水準で、介護事業の環境の厳しさが際立っている。同社によると、これまでの最多記録は13、14年の54件で、12年から増加が続いている。76件のうち、従業員5人未満が63%を占めたほか、設立5年以内が目立ち、新規で小規模の事業者が多い。サービス種別では、報酬改

定で小規模型の通所介護（デイサービス）が大幅に引き下げられた影響を受け、通所・短期入所が前年比1.9倍の29件。訪問介護も同数の29件だった。

都道府県別では、大阪が14件と最も多く、東京、神奈川、福岡が5件で続いた。福井はなかった。

20年代初頭には

人材25万人不足

従来推計より拡大
厚生労働省は、介護を担う人材が2020年代初頭に約25万人不足するとの推計をま

とめた。これまでの推計（約20万人）より、不足数が5万人拡大する見込みだ。介護職員の不足は現状でも深刻で、厚労省は今後、いったん離職した介護職員の再就職支援など人材確保策に力を入れる。

政府は「1億総活躍社会」で「介護離職ゼロ」実現の目標を掲げる。このため、20年代初頭までに特別養護老人ホームなど介護サービスの受け皿を、従来の計画（38万人分）より12万人分上積みし、計50万人分増やすよう見直した。これに伴い、介護職員はさらに5万人が必要と試算した。